

7. 請負事業者調査

表1. 調査対象数

発送数	有効回答数	回収率
1000	192	19.2

表2. 事業所の所在地(地域別)

(単位: 所、%)

	総数	北海道・東北地	関東・甲信越地	中部地	近畿地	中国・四国地区	九州地	不明
	192	26	50	34	32	24	21	5
	100.0	13.5	26.0	17.7	16.7	12.5	10.9	2.6

表3. 従業員数(平成17年9月1日現在)

(単位: 所、%)

	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500～999人	1000人以上	不明	平均(人)
生産業務に従事する請負労働者として雇用している労働者数													
男女計	192	0	11	17	9	17	38	38	29	13	5	15	208.9
	100	0.0	5.7	8.9	4.7	8.9	19.8	19.8	15.1	6.8	2.6	7.8	
男性	192	0	21	14	15	22	37	34	22	6	3	18	142.8
	100	0.0	10.9	7.3	7.8	11.5	19.3	17.7	11.5	3.1	1.6	9.4	
女性	192	0	39	27	15	23	28	19	8	3	1	29	74.4
	100	0.0	20.3	14.1	7.8	12.0	14.6	9.9	4.2	1.6	0.5	15.1	
うち常用労働者数(男女計)	192	0	15	16	8	17	38	38	20	9	2	29	154.0
	100	0.0	7.8	8.3	4.2	8.9	19.8	19.8	10.4	4.7	1.0	15.1	
うち常用労働者数(男性)	192	0	22	14	16	21	40	28	16	4	1	30	110.0
	100	0.0	11.5	7.3	8.3	10.9	20.8	14.6	8.3	2.1	0.5	15.6	
うち常用労働者数(女性)	192	0	42	30	13	21	24	14	4	1	0	43	48.9
	100	0.0	21.9	15.6	6.8	10.9	12.5	7.3	2.1	0.5	0.0	22.4	
うち外国人労働者数(男女計)	192	0	15	4	5	4	6	3	5	2	0	148	94.0
	100	0.0	7.8	2.1	2.6	2.1	3.1	1.6	2.6	1.0	0.0	77.1	
うち外国人労働者数(男性)	192	0	17	4	2	3	7	3	5	0	0	151	63.2
	100	0.0	8.9	2.1	1.0	1.6	3.7	1.6	2.6	0.0	0.0	78.7	
うち外国人労働者数(女性)	192	0	18	6	2	4	3	4	1	0	0	154	40.7
	100	0.0	9.4	3.1	1.0	2.1	1.6	2.1	0.5	0.0	0.0	80.2	
生産業務に従事する請負労働者以外に雇用している労働者数(常用以外含む)													
男女計	192	0	47	22	8	13	15	10	7	1	0	69	51.7
	100	0.0	24.5	11.5	4.2	6.8	7.8	5.2	3.7	0.5	0.0	35.9	
男性	192	0	50	27	10	4	13	6	4	1	0	77	38.0
	100	0.0	26.0	14.1	5.2	2.1	6.8	3.1	2.1	0.5	0.0	40.1	
女性	192	0	66	13	11	14	7	2	0	0	0	79	17.6
	100	0.0	34.4	6.8	5.7	7.3	3.7	1.0	0.0	0.0	0.0	41.2	

表4. 事業所が雇用している請負労働者数の年齢構成

(単位: 人、%)

	請負労働者数 総数	～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
総数	32,807	2,243	12,504	9,887	5,239	2,148	786
	100	6.8	38.1	30.1	16.0	6.6	2.4
男性	23,299	1,523	8,641	7,123	3,679	1,685	648
	100	6.5	37.1	30.6	15.8	7.2	2.8
女性	10,883	740	4,306	3,336	1,652	662	187
	100	6.8	39.6	30.7	15.2	6.1	1.7

表5. 事業所の1カ月当たり平均売上高—平成15年、平成16年

(単位: 所、%)

	総数	500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～2億円	2億円以上	不明	平均(万円)
平成15年	192	16	16	20	16	33	22	18	20	31	11,466.5
	100	8.3	8.3	10.4	8.3	17.2	11.5	9.4	10.4	16.2	
うち生産請負によるもの	192	18	17	21	16	24	20	19	13	44	11,138.7
	100	9.4	8.9	10.9	8.3	12.5	10.4	9.9	6.8	22.9	
平成16年	192	15	13	26	18	26	36	12	26	20	12,257.6
	100	7.8	6.8	13.5	9.4	13.5	18.8	6.3	13.5	10.4	
うち生産請負によるもの	192	20	20	18	17	23	28	15	18	33	11,152.2
	100	10.4	10.4	9.4	8.9	12.0	14.6	7.8	9.4	17.2	

表6. 請負事業以外の事業(複数回答)

(単位:所、%)

総数	なし(請負事業のみ)	労働者派遣事業	職業紹介事業	教育訓練事業	求人・求職情報提供事業	その他	不明
192	52	120	39	2	5	16	7
100	27.1	62.5	20.3	1.0	2.6	8.3	3.7

表7. 登録制度の有無

(単位:所、%)

総数	ある	ない	不明
192	30	155	7
100	15.6	80.7	3.7

表8. 登録者数(男女計)(平成17年9月1日現在)(登録制度がある事業所のみ)

(単位:所、%)

	該当事業所	0人	1~9人	10~49人	50~99人	100~499人	500~999人	1000~4999人	5000人以上	不明	平均(人)
男女(計)	30	0	4	7	2	5	1	6	1	4	806.5
	100	0.0	13.3	23.3	6.7	16.7	3.3	20.0	3.3	13.3	
男性	30	0	7	6	3	2	4	4	0	4	458.5
	100	0.0	23.3	20.0	10.0	6.7	13.3	13.3	0.0	13.3	
女性	30	0	7	6	1	4	3	4	0	5	361.9
	100	0.0	23.3	20.0	3.3	13.3	10.0	13.3	0.0	16.7	

表9. 登録者の年齢層(登録制度がある事業所のみ)

(単位:所、%)

	該当事業所	20歳未満	20代	30代	40代	50歳以上	不明	平均(%)
総数	30	0	9	5	4	7	5	16.7
	100	0.0	30.0	16.7	13.3	23.3	16.7	

表10. 登録制度による請負労働者を社員に登用する制度(登録制度がある事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	正社員として登用する制度がある	嘱託、契約社員として登用する制度がある	制度がない	不明
30	15	9	4	2
100	50.0	30.0	13.3	6.7

表11. 過去1年間の製造業務における請負の受注事業所数

(単位:所、%)

総数	0	1	2~3	4~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31事業所以上	不明	平均(事業所)
192	0	27	29	26	32	21	9	12	14	22	11.5
100	0.0	14.1	15.1	13.5	16.7	10.9	4.7	6.3	7.3	11.5	

表12. 過去1年間の製造業務における請負の受注事業所のうち、過去2年間継続して受注している事業所の割合

(単位:所、%)

総数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%	不明	平均(%)
192	7	12	21	29	31	53	39	74.2
100	3.7	6.3	10.9	15.1	16.2	27.6	20.3	

表13. 取引先製造業の業種(複数回答(3つ以内))

(単位:所、%)

総数	食料品 製造業	飲料・た ばこ・飼 料製造 業	繊維工 業	衣服・そ の他の 繊維製 品製造 業	木材・ 木製品 製造業	家具・ 装備品 製造業	パルプ・ 紙・紙 加工品 製造業	出版・ 印刷・ 同関連 産業	化学工 業	石油製 品・石 炭製品 製造業	プラス チック製 品製造 業
192	40	4	4	0	10	1	5	8	9	0	30
100	20.8	2.1	2.1	0.0	5.2	0.5	2.6	4.2	4.7	0.0	15.6
	ゴム製 品製造 業	なめし 革・銅 製品・ 毛皮製 造業	窯業・ 土石製 品製造 業	鉄鋼業	非鉄金 属製造 業	金属製 品製造 業	一般機 械器具 製造業	電気機 械器具 製造業	輸送用 機械器 具製造 業	精密機 械器具 製造業	武器製 造業
	8	0	6	5	11	39	39	76	49	38	0
	4.2	0.0	3.1	2.6	5.7	20.3	20.3	39.6	25.5	19.8	0.0
	その他 の製造 業	不明									
	12	15									
	6.3	7.8									

表14. 平均請負契約期間、通算請負契約期間(平成17年9月1日現在)

(単位:所、%)

	総数	1か月	2～3か 月	4～6か 月	7～12か 月	12～2 4か月	25～3 6か月	37か月 以上	不明	平均(か 月)
平均請負契約期間	192	2	12	22	6	103	8	17	22	19.5
	100	1.0	6.3	11.5	3.1	53.7	4.2	8.9	11.5	
通算請負契約期間	192	0	0	4	4	56	27	72	29	56.2
	100	0.0	0.0	2.1	2.1	29.2	14.1	37.5	15.1	

表15. 生産業務における請負業務で使用する機材等の所有者

(単位:所、%)

総数	必ず貴事 業所が所 有してい るものを 使用して いる	貴事業所 が所有し ているも のを使用 しているこ とが多い	発注者が 所有して いるもの を使用し ていること が多い	必ず発注 者が所有 しているも のを使用し ている	不明
192	9	18	119	29	17
100	4.7	9.4	62.0	15.1	8.9

表16. 機材等の賃貸契約の有無(必ず自ら所有する機材を使う事業所以外)

(単位:所、%)

	該当事 業所	必ずして いる	大体して いる	半々程 度	あまりし ていない	まったく していな い	不明
請負契約とは別途の賃貸契約を締結し、貴事業所が使用	166	81	22	4	13	10	36
	100	48.8	13.3	2.4	7.8	6.0	21.7
請負契約の中で定め、貴事業所が使用	166	42	20	4	8	12	80
	100	25.3	12.1	2.4	4.8	7.2	48.2

表17. 発注者への借料の支払い(貸借契約を結ぶことがある事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	借料を支 払ってい る	借料を支 払ってい るものもあ る	借料は支 払ってい ない	不明
154	86	43	20	5
100	55.8	27.9	13.0	3.3

表18. 期間の定めのある雇用契約を結んでいる請負労働者のうち、過去2年間継続雇用している者の割合

(単位:所、%)

総数	20%未 満	20～4 0%未 満	40～6 0%未 満	60～8 0%未 満	80～1 00%未 満	100%	不明	平均 (%)
192	33	33	23	37	16	20	30	51.4
100	17.2	17.2	12.0	19.3	8.3	10.4	15.6	

表19. 請負労働者との平均契約期間、通算継続契約期間(期間の定めのある雇用契約に限る)

(単位:所、%)

	総数	1ヵ月	2～3ヵ月	4～6ヵ月	7～12ヵ月	12～24ヵ月	25～36ヵ月	37ヵ月以上	不明	平均(ヵ月)
平均契約期間	192	4	38	52	8	42	0	2	46	8.5
	100.0	2.1	19.8	27.1	4.2	21.9	0.0	1.0	24.0	
通算継続契約期間	192	0	1	15	12	69	18	20	57	23.3
	100	0.0	0.5	7.8	6.3	35.9	9.4	10.4	29.7	

表20. 請負労働者に対する教育訓練の実施状況(常用以外)

(単位:所、%)

総数	実施している	実施していない	不明
192	125	48	19
100	65.1	25.0	9.9

表21. 教育訓練の受講率(教育訓練を実施している事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	不明	平均(%)
125	8	13	15	10	27	43	9	72.9
100	6.4	10.4	12.0	8.0	21.6	34.4	7.2	

表22. 平均教育訓練期間(教育訓練を実施している事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	1～2日	3～6日	7～13日	14～31日	32日以上	不明	平均(日)
125	41	40	17	14	0	13	5.1
100	32.8	32.0	13.6	11.2	0.0	10.4	

表23. 教育訓練の方法(教育訓練を実施している事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	貴事業所でのof for-JT	貴事業所でのOJT	発注者による訓練	他の教育訓練施設へ	その他	不明
125	54	87	43	16	4	3
100	43.2	69.6	34.4	12.8	3.2	2.4

表24. 教育訓練対象者選定方法(教育訓練を実施している事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	全員	希望者全員	ローテーションで行う	貴事業所が決定	不明
125	70	3	17	29	6
100	56.0	2.4	13.6	23.2	4.8

表25. 教育訓練を行うに当たっての問題点(教育訓練を実施している事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	自社に教育訓練実施に係るノウハウがない	実施すべき教育訓練の内容の把握が難しい	業務の都合で実施しにくい	コストがかかりすぎる	労働者が受講を希望しない	予定した教育訓練の効果が得られにくい	教育訓練を受けてやめてしまう人がいる	教育訓練による技能の向上を評価するノウハウがない	その他	不明
125	20	23	65	31	23	15	77	15	2	9
100	16.0	18.4	52.0	24.8	18.4	12.0	61.6	12.0	1.6	7.2

表26. 事業所として各種保険への加入状況

(単位:所、%)

	総数	加入している	加入していない	不明
雇用保険	192	176	9	7
	100	91.7	4.7	3.7
健康保険	192	163	22	7
	100	84.9	11.5	3.7
厚生年金保険	192	161	23	8
	100	83.9	12.0	4.2

表27. 雇用保険加入人数

(単位: 所、%)

	該当事業 所	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500～999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	176 100	0 0.0	20 11.4	13 7.4	12 6.8	17 9.7	39 22.2	33 18.8	16 9.1	7 4.0	2 1.1	17 9.7	145.4
常用以外の労働者	176 100	0 0.0	16 9.1	7 4.0	9 5.1	10 5.7	8 4.6	6 3.4	5 2.8	0 0.0	1 0.6	114 64.8	83.6

表28. 健康保険加入人数

(単位: 所、%)

	該当事業 所	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500～999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	163 100	0 0.0	21 12.9	16 9.8	12 7.4	21 12.9	27 16.6	34 20.9	12 7.4	2 1.2	2 1.2	16 9.8	125.8
常用以外の労働者	163 100	0 0.0	13 8.0	9 5.5	5 3.1	8 4.9	6 3.7	7 4.3	0 0.0	1 0.6	0 0.0	114 69.9	57.1

表29. 厚生年金保険加入人数

(単位: 所、%)

	該当事業 所	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500～999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	161 100	0 0.0	21 13.0	16 9.9	12 7.5	20 12.4	27 16.8	33 20.5	12 7.5	2 1.2	2 1.2	16 9.9	126.7
常用以外の労働者	161 100	0 0.0	13 8.1	8 5.0	5 3.1	8 5.0	6 3.7	7 4.4	0 0.0	1 0.6	0 0.0	113 70.2	58.2

表30. 賃金形態

(単位: 所、%)

	総数	時間給	日給	週給	月給	その他	不明
常用労働者	192 100	135 70.3	54 28.1	0 0.0	82 42.7	2 1.0	17 8.9
常用以外の労働者	192 100	98 51.0	22 11.5	0 0.0	11 5.7	1 0.5	87 45.3

表31. 時給額(時間給の事業所のみ)

(単位: 所、%)

	該当事業 所	1000円未満	1000～1200円未満	1200～1400円未満	1400～1600円未満	1600～2000円未満	2000円以上	不明	平均(円)
常用労働者	135 100	45 33.3	58 43.0	17 12.6	3 2.2	4 3.0	2 1.5	6 4.4	1,158.7
常用以外の労働者	98 100	31 31.6	33 33.7	10 10.2	2 2.0	0 0.0	0 0.0	22 22.5	1,010.7

表32. 1日平均賃金

(単位: 所、%)

	総数	5千円未満	5千～8千円未満	8千～1万円未満	1万～1万5千円未満	1万5千～2万円未満	2万円以上	不明	平均(円)
常用労働者	192 100	1 0.5	31 16.2	59 30.7	67 34.9	9 4.7	0 0.0	25 13.0	9,942.4
常用以外の労働者	192 100	6 3.1	24 12.5	36 18.8	20 10.4	2 1.0	0 0.0	104 54.2	8,551.0

表33. 1ヵ月平均賃金

(単位: 所、%)

	総数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	不明	平均(万円)
常用労働者	192 100	1 0.5	57 29.7	99 51.6	12 6.3	1 0.5	22 11.5	21.6
常用以外の労働者	192 100	10 5.2	46 24.0	31 16.2	3 1.6	0 0.0	102 53.1	17.4

表34. 年収

(単位: 所、%)

	総数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	不明	平均(万円)
常用労働者	192 100	1 0.5	18 9.4	88 45.8	50 26.0	6 3.1	4 2.1	25 13.0	304.3
常用以外の労働者	192 100	6 3.1	27 14.1	40 20.8	11 5.7	2 1.0	1 0.5	105 54.7	242.2

表35. 諸手当等(複数回答)

(単位:所、%)

	総数	賞与・一時金	退職手当	通勤手当	資格手当	食事手当	住宅手当	地域手当	精皆勤手当	職務手当
常用労働者	192	83	16	163	52	25	26	2	95	74
	100	43.2	8.3	84.9	27.1	13.0	13.5	1.0	49.5	38.5
常用以外の労働者	192	16	0	92	16	11	5	0	41	25
	100	8.3	0.0	47.9	8.3	5.7	2.6	0.0	21.4	13.0
		その他	宿舍	送迎	なし	不明				
		11	14	21	3	14				
		5.7	7.3	10.9	1.6	7.3				
		2	8	12	8	92				
		1.0	4.2	6.3	4.2	47.9				

表36. 通勤手当の額(通勤手当がある事業所のみ)

(単位:所、%)

	該当事業所	実費相当分	上限以内の実費相当分	定額	賃金の一定割合	不明
常用労働者	163	33	95	31	0	4
	100	20.3	58.3	19.0	0.0	2.5
常用以外の労働者	92	15	56	17	0	4
	100	16.3	60.9	18.5	0.0	4.4

表37. 請負労働者からの苦情処理の仕組みの有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
192	158	17	17
100	82.3	8.9	8.9

表38. 過去1年間の請負労働者からの苦情件数

(単位:所、%)

総数	0件	1件	2件	3件	4～9件	10～29件	30件以上	不明	平均(件)
192	0	6	14	22	25	43	11	71	21.7
100	0.0	3.1	7.3	11.5	13.0	22.4	5.7	37.0	

表39. 請負労働者からの苦情の主な内容(苦情のあった事業所のみ)(複数回答(3つ以内))

(単位:所、%)

該当事業所	業務内容	就業時間	時間外労働、休日労働	指揮命令等	安全・衛生	朝礼等への出席	人間関係	セクハラ	個人情報漏洩
121	55	7	21	7	5	8	103	6	2
100	45.5	5.8	17.4	5.8	4.1	6.6	85.1	5.0	1.7
	発注者からの請負契約の解除	賃金、諸手当	その他	不明					
	11	53	2	0					
	9.1	43.8	1.7	0.0					

表40. 苦情の発生原因(苦情のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	主に発注者にある	主に貴事業所にある	主に請負労働者にある	いずれともいえない	不明
121	11	5	18	83	4
100	9.1	4.1	14.9	68.6	3.3

表41. 苦情処理に当たる者(苦情のあった事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	貴社の現場の担当者(作業リーダー等)	貴社の人事部・総務部等の管理部門の担当者	発注者の従業員	その他	不明
121	90	89	9	7	1
100	74.4	73.6	7.4	5.8	0.8

表42. 苦情の解決方法(苦情のあった事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	貴事業 所・発注 者で話し 合いの 場を設け る	貴事業 所・請負 者・請負 者で話し 合いの 場を設け る	貴事業 所・発注 者・請負 者で話し 合いの 場を設け る	発注者 に解決し てもらう	必要に 応じ行政 機関等 の協力を 得つつ解 決する	請負労 働者の 変更を検 討する	内容によ り業務請 負契約の 解除を行 う	内容によ り請負労 働者を解 雇する	その他	不明
	121	63	100	48	6	13	25	6	12	2
	100	52.1	82.6	39.7	5.0	10.7	20.7	5.0	9.9	1.7
										0.8

表43. 苦情の解決状況(苦情のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	すべてが 解決	90%程 度解決	70~8 0%程度 解決	50~7 0%程度 解決	50%未 満解決	不明
	121	44	41	22	12	1
	100	36.4	33.9	18.2	9.9	0.8

表44. 解決にいたらない理由(すべてが解決の事業所以外)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	発注者 が問題 解決に 消極的 である	発注者 の担当 者が問 題解決 に消極 的である	発注者 が業務 請負を 理解し ていな い	請負労 働者が 業務請 負を理 解して いな い	貴事業 所と発 注者の 関係が 円滑で ない	苦情の 合理性 に欠け ている	その他	不明
	76	13	13	12	23	9	53	7
	100	17.1	17.1	15.8	30.3	11.8	69.7	9.2
								4.0

表45. 発注者から業務請負契約を中途解除されたことや、請負期間中に業務が大幅に減少したことの有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
192	63	120	9
100	32.8	62.5	4.7

表46. 契約の中途解除や業務の大幅減少の件数(契約の中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	1件	2~3件	4~5件	6~10 件	11~15 件	16~30 件	31件以 上	不明	平均 (件)
63	17	28	9	9	0	0	0	0	3.2
100	27.0	44.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

表47. 契約の中途解除や業務の大幅減少の理由(契約の中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	請負労 働者の 知識・技 術が発 注者の 要望と異 なってい たため	請負労 働者の 勤務状 況に問 題があっ たため	請負労 働者の 他の労 働者との 人間関 係に問 題があっ たため	発注者 の事業 計画の 急な変 更・中止 等があっ たため	発注者 に請負 労働者 から苦 情があっ たため	その他	不明
63	5	16	9	59	4	6	0
100	7.9	25.4	14.3	93.7	6.4	9.5	0.0

表48. 契約の中途解除や業務の大幅減少の原因の所在(契約の中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	主に発 注者にあ る	主に貴 事業所 にある	不明
63	58	2	3
100	92.1	3.2	4.8

表49. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の請負料金支払いについての契約による定めの有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
192	73	98	22
100	38.0	51.0	11.5

表50. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の支払い方法

(単位:所、%)

総数	発注者が全額を負担する	一定期間前に通告があった場合、貴事業所が一部を負担する	発注者、貴事業所の両方で負担し合う	貴事業所が全額負担する	不明
192	17	47	62	32	35
100	8.9	24.5	32.3	16.7	18.2

表51. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の請負労働者への対応(複数回答)

(単位:所、%)

総数	新たな就業機会を提供した	雇用契約の終了まで休業手当を支給した	解雇した	新たな就業機会の確保が困難であることからやむを得ず解雇した	その他	不明
192	141	39	4	48	23	31
100	73.4	20.3	2.1	25.0	12.0	16.2

表52. 請負労働者の雇用管理の状況

(単位:所、%)

	総数	有	無	不明
労働者名簿	192	178	1	13
	100	92.7	0.5	6.8
請負労働者に係る就業規則	192	163	15	14
	100	84.9	7.8	7.3
36協定	192	159	15	18
	100	82.8	7.8	9.4

表53. 業務請負についての現場責任者の有無

(単位:所、%)

総数	すべての現場に責任者がいる	一部の現場に責任者を置き、その他の現場を巡回している	責任者は置いていない	不明
192	82	85	8	17
100	42.7	44.3	4.2	8.9

表54. 責任者の業務内容(責任者を置いている事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	請負現場における請負労働者の雇用管理	請負現場における請負労働者の業務の指揮命令	発注者と請負労働者の契約の締結	請負労働者の苦情相談対応	発注者の請負業務にかかる要望の把握	その他	不明
167	140	145	47	142	131	7	2
100	83.8	86.8	28.1	85.0	78.4	4.2	1.2

表55. 請負労働者の安全衛生管理体制

(単位:所、%)

	総数	実施している	実施していない	該当する労働者がいない	不明
雇入れ時の健康診断	192	113	49	8	22
	100	58.9	25.5	4.2	11.5
深夜勤務者に対する健康診断	192	133	16	20	23
	100	69.3	8.3	10.4	12.0
雇入れ時の安全衛生教育	192	170	5	1	16
	100	88.5	2.6	0.5	8.3
作業内容変更時の安全衛生教育	192	150	15	7	20
	100	78.1	7.8	3.7	10.4
職長教育	192	96	44	26	26
	100	50.0	22.9	13.5	13.5
安全委員会の設置	192	114	45	8	25
	100	59.4	23.4	4.2	13.0

表56. 請負労働者への指揮命令

(単位:所、%)

	総数	必ず受 けている	大体受 けている	半々程 度	あまり受 けていな い	受けてい ない	該当する 者がいな い	不明
貴事業所の作業リーダー等の 現場管理者	192 100	111 57.8	33 17.2	18 9.4	3 1.6	7 3.7	2 1.0	18 9.4
発注者の現場担当者	192 100	27 14.1	13 6.8	19 9.9	32 16.7	53 27.6	2 1.0	46 24.0
他の請負会社の作業リーダー等の 現場管理者	192 100	6 3.1	5 2.6	1 0.5	2 1.0	87 45.3	33 17.2	58 30.2

表57. 発注者からの指示の伝達や労働者への指揮命令についての問題点(複数回答)

(単位:所、%)

	発注者からの指示が現場にうまく伝わらないことがある	貴事業所に出された指示が現場で出される指示と異なることがある	発注者から現場で出される指示が、貴事業所の現場責任者には通知されないことがある	その他	特に問題はない	不明	
総数							
	192	35	29	37	3	107	17
	100	18.2	15.1	19.3	1.6	55.7	8.9

表58. 請負を行う際に注意している点(複数回答)

(単位:所、%)

総数	発注者の労働者と混在せずに業務を処理するようにしている	業務を処理する労働者の人数を貴事業所が自ら決定している	貴事業所が自ら仕事の割付を行っている	業務の処理に対する指導を貴事業所が自ら行っている	貴事業所が自ら業務時間の把握を行っている	業務の処理のための機材等を貴事業所が自らの責任と負担で調達している	機材等を発注者から借り入れた場合等は、別個の双務契約を締結している	
							29	99
	192	130	99	105	112	135	29	99
	100	67.7	51.6	54.7	58.3	70.3	15.1	51.6
	その他	特に注意している点はない	不明					
		8	11	13				
		4.2	5.7	6.8				

表59. 物の製造業務への労働者派遣の実施希望

(単位:所、%)

総数	行いたい	行ってい る	行いた くない	不明
192	62	81	30	19
100	32.3	42.2	15.6	9.9

表60. 派遣を行いたい、もしくは行っている理由

(単位:所、%)

該当事業所	ラインの 一部等 に少人 数の増 員が必要 となった ときに迅 速に 対応でき るから	労働者 に直接 指揮命 令しても らえるか ら	機械、設 備等を借 りる必要 がないか ら	派遣先 にも使用 責任があ るから	市場の ニーズが 高いから	発注者 が派遣を 希望して いるから	ビジネス チャンス が拡大 するから	その他	不明
143	13	3	0	0	12	8	4	0	103
100	9.1	2.1	0.0	0.0	8.4	5.6	2.8	0.0	72.0

表61. 派遣を行いたくない理由

(単位:所、%)

該当事業所	労働者 派遣事 業の許可・届出 を取得し ないとい けないた め	コストが 高くなる と思われ るため	派遣期 間の制限 があるた め	派遣元と しての派 遣法上の 責任が生 じるため	発注者 が請負を 希望して いるから	その他	不明
30	5	2	3	0	2	5	13
100	16.7	6.7	10.0	0.0	6.7	16.7	43.3

表62. 現在請負で行っている業務を労働者派遣の形態で実施する場合の方法
(単位:所、%)

総数	すべて派遣に切り替えたい	請負を基本としつつ、業務量の変動に応じ派遣も活用したい	派遣を基本としつつ、一部の業務では請負も活用したい	不明
192	15	115	43	19
100	7.8	59.9	22.4	9.9

表63. 労働組合の有無
(単位:所、%)

総数	有	無	不明
192	8	179	5
100	4.2	93.2	2.6